

平成23年度6月補正予算(一般会計)のポイント

今回の補正予算は、東日本大震災の発生を受けて、緊急に実施すべき復興支援・防災対策や三重の元気を支える雇用・経済対策を推進するとともに、「骨格的予算」として編成した当初予算を年間総合予算とするための「肉付け」を行います。

1 東日本大震災をふまえた防災・エネルギー対策

東日本大震災の発生を受け、東日本への復興支援や津波被害を受けた県内水産業への支援、緊急に取り組むべき防災対策等を推進します。こうした新たな課題に対応するため、特例的な給与の減額を実施します。

また、浜岡原子力発電所の停止等を踏まえ、将来に向けたエネルギー対策について検討し、取組を進めます。

2 三重の元気を支える雇用・経済対策

本県が震災後の日本経済の牽引役となるよう、震災による県内の雇用・経済への影響を最小限に抑え、今後の回復を支えるため、被災地の支援につながる取組も含め、必要な対策を実施します。

3 23年度の政策展開 ～日本一、幸福が実感できる三重をめざして～

日本一、幸福が実感できる三重をめざして、新しい県政ビジョンの策定や行財政改革の推進に取り組むとともに、

- ・ 安全で安心して暮らすことのできる三重
- ・ 人と地域が輝き、能力や個性を生かすことのできる三重
- ・ 働く機会に恵まれ、産業や経済が活発な活力ある三重

の3つの方向性に沿って政策を展開していきます。

また、平成23年度当初予算は、「骨格的予算」として編成したことから、年間総合予算とするため、政策的な新規事業や公共事業等について「肉付け」を行います。

補正予算全体の姿

- ◆ 平成23年度6月補正予算の規模は、313億円（一般会計）
（6月補正後の一般会計の予算規模は、対前年度当初予算比で、1.0%増の6,830億円で3年ぶりのプラス）
- ◆ 投資的経費は、公共事業について、当初予算では平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上していたことから、年間総合予算とするため、228億円を増額
（6月補正後の投資的経費は、対前年度当初予算比で、0.9%減の1,088億円）
- ◆ 知事の給与を減額するとともに、東日本への復興支援、津波被害を受けた県内水産業への支援、緊急に取り組むべき防災対策等の課題に対応するため、特別職や管理職員の特例的な給与の減額を実施（三会計あわせて2.8億円）

東日本大震災をふまえた防災・エネルギー対策

〈東日本への復興支援〉

(1) NPO活動支援推進事業費（生活・文化部） 15,179千円

「みえ災害ボランティア支援センター」が実施する、被災地へのボランティアバスの運行に要する経費や被災地拠点専従補助スタッフの配置に要する経費等に対して支援する。また、災害ボランティア活動支援基金(仮称)の創設について検討する。

(2) 東日本大震災被災企業操業支援事業費（農水商工部） 30,000千円

震災の影響により操業に支障が生じている企業が、一時的に三重県内の貸工場等で操業を行う際に必要な建物・設備等に対する経費を一体的に支援する。

(3) 地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費 (農水商工部) 30,000 千円

東日本大震災に見舞われた農業経営者等が、県内で農業経営を開始する際に必要な経費に対する支援や経営安定化に向けた技術指導等を行う。

県内水産業への支援

(4) 定置網災害復旧事業費 (農水商工部) 228,834 千円

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた定置網の復旧事業に要した経費に対して支援する。

(5) 養殖施設災害復旧事業費 (農水商工部) 350,657 千円

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた養殖施設の復旧事業に要した経費に対して支援する。

(6) 東日本大震災津波被害の養殖業復興事業費 (農水商工部) 22,760 千円

東日本大震災により被害を受けた養殖業の緊急かつ総合的な復興・再生を図るため、災害に強い新たな養殖生産体制の構築や販路拡大等の取組に対して支援を行う。

防災対策等

(7) わかりやすい防災情報提供事業費 (防災危機管理部) 31,300 千円

東日本大震災で発生した規模の津波に対応するため、新たに津波浸水予測調査を実施し、県内の津波被害対策を検討する。また、身近な河川の水位情報を防災メールで提供する。

(8) 地域減災対策推進事業費 (防災危機管理部) 163,000 千円

市町が実施する津波避難施設、津波避難路、衛星携帯電話の整備などの津波避難対策事業等に対して支援する。

(9) 防災人材育成・活用事業費 (防災危機管理部) 15,272 千円

児童生徒、保護者、地域住民が災害時にとるべき避難行動を正しく理解するとともに、地域における防災活動の推進を図るため、子どもと大人が共に学ぶ実践型訓練を実施する。

(10) 災害から子どもを守る学校・家庭・地域連携促進事業費 (教育委員会) 19,237 千円

災害から子どもを守り、安全・安心の中で子どもを育む地域社会づくりをめざすため、「子ども防災ノート(仮称)」を作成し、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校全ての児童生徒に配布し、これを活用した防災教育を実施する。

(11) 待ったなし！耐震化プロジェクト (県土整備部) 96,000 千円

住宅の耐震化を促進するため、これまで実施してきた木造住宅耐震補強工事の支援を拡充するとともに、県内事業者が施工者となり、耐震補強工事と合わせて実施するリフォーム工事に対して支援する。

(12) 障がい者福祉施設耐震診断補助事業費 (健康福祉部) 14,800 千円

昭和56年の新耐震基準導入以前に建築された民間障がい者福祉施設の耐震診断に要する経費に対して支援する。

(13) 高齢者関係施設耐震診断補助事業費 (健康福祉部) 36,284 千円

昭和56年の新耐震基準導入以前に建築された高齢者関係施設の耐震診断に要する経費に対して支援する。

(14) 地震対策にかかる公共事業

5,395,362 千円

東日本大震災を踏まえ、県単公共事業において、河川・海岸施設など既存施設の緊急総点検を実施する。また、一般公共事業、県単公共事業、国直轄事業負担金において、橋梁耐震対策や耐震堤防整備などの地震対策を実施する。

平成23年度6月補正後 14,598,773 千円 (対前年度当初 18.4%の増)

エネルギー対策

(15) 新エネルギー普及促進事業費 (政策部)

64,000 千円

新エネルギーの導入促進と防災力向上のため、市町が実施する避難施設への太陽光・蓄電システム導入に対して支援するとともに、家庭での小型風力発電・バイオマス熱利用等の新エネルギー導入に対して支援する。

(16) クリーンエネルギーバレー構想検討調査事業費 (農水商工部)

4,018 千円

クリーンエネルギー関連企業の育成やクリーンエネルギーに関わる産業、研究開発機関の誘致・集積をめざすため、クリーンエネルギーバレー構想の検討を実施する。

三重の元気を支える雇用・経済対策

資料2-1を参照

(1) 雇用創出と就労支援

[再掲事業含む]
1,276,102 千円

次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供するとともに、医療、農林水産、観光等の成長が期待される重点分野における雇用の創出と地域のニーズに応じた人材の育成に取り組む。(雇用創出：538人)

また、県内に避難された被災者に対して資格取得の支援を行う。

(2) 事業展開支援や需要喚起等による経済活性化

391,719 千円

東日本大震災による影響の拡大を回避し、今後の回復を支えるため、中小企業等の資金繰りや原材料及び部材等における供給網(サプライチェーン)の再構築を支援するとともに、被災事業者の事業継続を支援する。

さらに、県内事業者の販路拡大、事業展開の支援や県産材をはじめとする県内需要の喚起等を通じて、経済成長・雇用創出への布石づくりを行う。

(3) 雇用や暮らしを支える環境づくり

383,429 千円

二次救急医療機関が実施する耐震化整備に対する支援、保育所整備等により、雇用や暮らしを支える環境づくりを進める。

23年度の政策展開 ～日本一、幸福が実感できる三重をめざして～

◆ 新しい県政ビジョンの策定

- (1) 総合計画進行管理事業費（政策部） 49,589 千円

社会経済情勢の変化や東日本大震災の発生など、県民ニーズの変化に適切に対応し、県民の皆さんと共に新しい三重県づくりに取り組むための指針として、平成24年度からの新しい県政ビジョン及び実施計画を策定する。

◆ 行財政改革の推進

- (1) 行財政改革推進事業費（総務部） 7,369 千円

事務事業のゼロベースからの見直しのために第三者の視点を取り入れた三重県版事業仕分けを実施する。また、時代の変化等を踏まえ、外部の専門家の意見も参考にしながら、外郭団体の役割・県の関与のあり方を検討する。

◆ 安全で安心して暮らすことのできる三重に向けて

- (1) 障がい者就労支援事業費（健康福祉部） 9,769 千円

授産施設等の福祉就労事業所で働く障がい者の自立に向けて工賃引上げを図るため、共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口を設置する。

- (2) 子どもの発達支援体制強化検討事業費（健康福祉部） 55,461 千円

「草の実りハビリテーションセンター」と「^{こども}小児心療センターあすなろ学園」の専門性を活かし、支援体制の強化や地域の関係機関と連携した環境整備を推進するため、必要な調査等を行う。

(3) 総合的がん対策推進事業費 (健康福祉部) 11,262 千円

がん予防やがん診療体制の充実につなげるため、地域がん登録を実施する。

(4) みえライフイノベーション推進事業費 (健康福祉部) 23,000 千円

医療・福祉産業の振興と医療・福祉現場の作業環境の改善や高齢者・障がい者の生活の質の向上を図るため、医療現場や福祉・介護現場で必要とする医療機器、介護・福祉機器等の開発のしくみを構築し、製品開発を支援する。

(5) 聴覚障害者支援センター設置事業費 (健康福祉部) 42,065 千円

聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、情報保障や相談支援などを総合的に行う「三重県聴覚障害者支援センター (仮称) 」を設置する。

(6) 犯罪の起きにくいまちづくりに向けた環境整備事業費 (警察本部) 25,517 千円

安全で安心な公共空間を確保するため、街頭犯罪の多発する地域に街頭緊急警報装置を設置する。また、大学生等のボランティアとともに非行少年の居場所づくりを実施する。

(7) 「ごみゼロ社会」実現推進事業費 (環境森林部) 6,126 千円

事業系一般廃棄物の再生利用率を向上させるため、食品リサイクルループに係る認定制度を構築する。また、学校やNPOと連携して、食に重点をおいたごみの減量に向けた普及啓発を実施する。

人と地域が輝き、能力や個性を生かすことのできる三重に向けて

- (1) 「^{うま}美し国おこし・三重」推進事業費（政策部） 43,240 千円

「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」において、これまでの取組に加え、「地域の誇り・地域の夢」を新たなテーマとして、全県的・広域的なさまざまな歴史や逸話・謂われなどの「物語」を掘り起こすテーマプロジェクトを展開する。また、平成26年度の集大成イベントに向けた実施計画の策定調査等を行う。

- (2) 私立高等学校等振興補助金（生活・文化部） 1,804,513 千円

公教育の一翼を担っている私立学校（小・中・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう、学校運営にかかる経常経費に対して支援する。（平成23年度当初予算では前年度当初予算額の60%程度を機械的に計上）

- (3) 子どもの育ち理解促進事業費（健康福祉部） 88,395 千円

三重県子ども条例に基づき、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを推進するため、子ども条例の普及啓発、子どもの育ちにかかる調査等を実施する。

- (4) 子ども専用電話相談事業費（健康福祉部） 13,078 千円

三重県子ども条例に基づき、子どもからの相談に対応する窓口として、子ども専用の相談電話を設置する。

働く機会に恵まれ、産業や経済が活発な活力ある三重に向けて

- (1) 三重すこいやんか大賞事業費（農水商工部） 2,000 千円

地域や産業を元気にするため、三重県のものづくり、食、観光など、全国、世界に通じる「すこい」取組の選定にかかる検討を行う。

(2) 大都市圏・海外市場販路拡大支援事業費 (農水商工部) 12,370 千円

三重県のブランド力向上に向けて、首都圏における戦略拠点のあり方を調査するとともに、事業者とのネットワーク構築の実証を通じて、県の認知度向上と県産品の流通拡大をめざす。

(3) 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費 (農水商工部) 15,000 千円

観光資源を生かし、地域が主体となって企画した旅行商品等の流通・販売を促進するため、「新たな集客・交流のしくみ」として、旅行会社等の事業者に向けた営業拠点づくりやトライアルショップを活用した今後の観光PR事業等を検討する。

(4) 次世代自動車関連産業調査・開発支援事業費 (農水商工部) 15,955 千円

自動車メーカー・関連企業、有識者、関係機関等と県内自動車産業の今後の方向性等の調査を行うとともに、既に対応が求められている軽量化や省エネ化などにかかる研究会を開催し、県内中小企業等における自動車関連の新製品、新技術の開発を促進する。

(5) メイド・イン・三重ものづくり推進事業費 (農水商工部) 77,891 千円

中小企業等の経営戦略などを踏まえ、その業態や段階に応じて取り組む事業活動 (新技術・新商品・新サービスの研究開発、マーケティング、販路開拓、試作等) を幅広く支援することで、ものづくり中小企業の高付加価値化を促進する。

(6) みえフードバレー調査事業費 (農水商工部) 3,500 千円

三重県の豊富な農林水産物や県内企業が持つ独自技術を活用した「食」に関する産業集積をめざすため、三重県版フードバレー創設の可能性について調査を行う。

(7) 「もっと県産材を使おう」推進事業費 (環境森林部) 16,062 千円

林業・木材産業の再生のため、「三重の木」認証材や「あかね材」認証材をはじめとする県産材の市場拡大と出荷額拡大を図る。

公共事業

(平成 2 3 年度当初予算では前年度当初予算額の 7 0 % 程度を機械的に計上)

[再掲事業含む]

(1) 一般公共事業 8,731,996 千円

道路事業で 3,689,722 千円、農業農村事業で 1,510,893 千円、砂防事業で 829,775 千円、森林山村事業で 663,824 千円をそれぞれ増額するなど、あわせて 8,731,996 千円を増額補正する。

平成 2 3 年度 6 月補正後 33,653,649 千円 (対前年度当初 2 . 4 % の減)
--

(2) 県単公共事業 8,133,345 千円

道路事業で 4,949,535 千円、森林山村事業で 737,854 千円、河川事業で 650,959 千円、農業農村事業で 584,948 千円をそれぞれ増額するとともに、東日本大震災を踏まえた既存施設の緊急総点検事業 390,400 千円を実施するなど、あわせて 8,133,345 千円を増額補正する。

平成 2 3 年度 6 月補正後 24,876,080 千円 (対前年度当初 9 . 3 % の増)
--

(3) 国直轄事業負担金 6,539,356 千円

道路事業で 5,462,186 千円、河川事業で 1,013,462 千円をそれぞれ増額するなど、あわせて 6,539,356 千円を増額補正する。

平成 2 3 年度 6 月補正後 20,552,475 千円 (対前年度当初 2 . 9 % の減)
--